

## 2. 地域の関係業界からの意見

- 運営方針に基づく取組の点検・評価を行うにあたり、地域の関係業界から意見を聞き取りを実施。

### ■主な意見

#### <採用した修了生について>

- 【印刷・製本系】印刷の前工程部分（プリプレス）は専門学校等でも可能。印刷機械の操作保守はMONOテクのみなので、貴重な存在。
- 【第2種自動車系】普通高校から採用し、2級整備士になるまで、時間をかけて育成している。整備士の資格を持って入社する、MONOテク修了生は貴重。
- 【木材加工系】技能五輪全国大会で、MONOテク旭川の訓練生（就職内定者）が受賞。しっかり訓練してくれた結果で大変ありがたい。
- 【電気・電子系】MONOテクの訓練生は真面目で地味だが、しっかりやってくれている。
- 【塗装系・デザイン系】未経験者が一人前になるまで、3～5年かかる。MONOテク修了者は、その期間が短い。

#### <MONOテクについて>

- 【機械系】人手不足のため工業高校だけでなく、商業高校、水産高校にも声をかけている。MONOテクからも修了生をいただいて感謝。
- 【金属加工系】MONOテクで学んで入社して欲しいので、無くなるのはやめてほしい。
- 【建築施工系】入校者数が厳しいのは承知。が、科目廃止にならないようにしてもらいたい。
- 【電力系】MONOテク訓練生を業界に就職してもらいたい気持ちは高い。
- 【第2種自動車系】札幌に進学すると札幌で就職し、地元に戻ってこない。MONOテク函館の存続はお願いしたい。
- 【木材加工系】普通高校等からの新卒は採用していない。MONOテク造形デザイン科がなくなるのだけは、止めてもらいたい。

※その他の意見は、「IX. 参考資料」を参照

#### ■時期

令和5年7月～12月

#### ■対象

MONOテクが所在する市町村内の関係業界（札幌市、函館市、旭川市、北見市、室蘭市、苫小牧市、帯広市、釧路市など）

#### ■方法

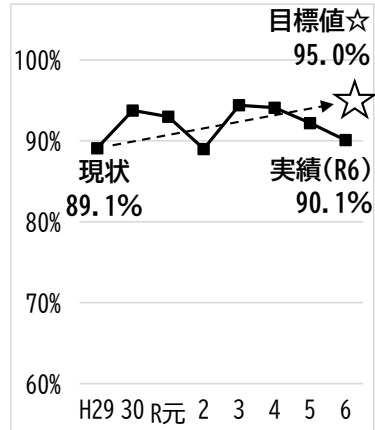
現地訪問による聞き取り



### 3. 運営方針（H31年3月策定）の目標指標の達成状況

- 運営方針では、3つの「基本的な考え方」に沿った取組を進めるにあたり、4つの目標指標を設定。  
4つの目標指標のうち目標値を達成したのは「能力開発セミナー（在職者訓練）受講者の満足度」のみ。

#### <施設内訓練> 修了生の関連業界就職率



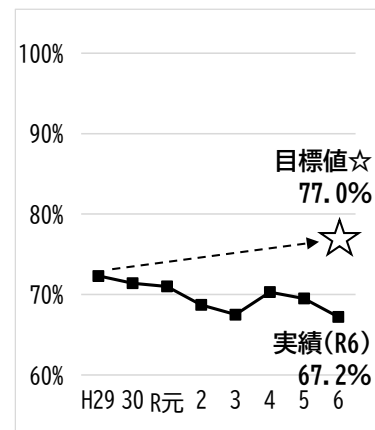
現状 89.1% (H29年度)  
 目標値 95.0% (R7年度)  
 実績 90.1% (R7年3月修了生)

※目標値  
 過去10年間における最大値 (H26年度：  
 94.5%) 以上を目指す

実績（推移）

	H29	30	R元	2	3	4	5	6
就職率	89.1%	93.8%	93.0%	89.0%	94.4%	94.1%	92.2%	90.1%

#### <委託訓練> 修了生の就職率



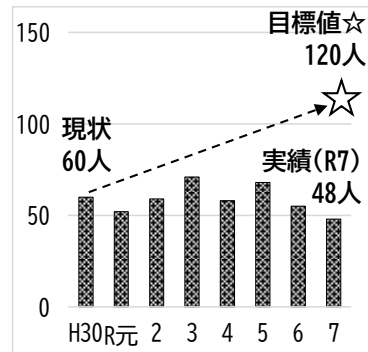
現状 72.3% (H29年度)  
 目標値 77.0% (R7年度)  
 実績 67.2% (R6年度)

※目標値  
 第10次北海道職業能力開発計画 (H28～R2  
 年度) に準拠。都道府県のH27実績 (平均  
 77%) から

実績（推移）

	H29	30	R元	2	3	4	5	6
就職率	72.3%	71.4%	71.0%	68.7%	67.5%	70.3%	69.5%	67.2%

#### <施設内訓練> 既卒者の入校者数



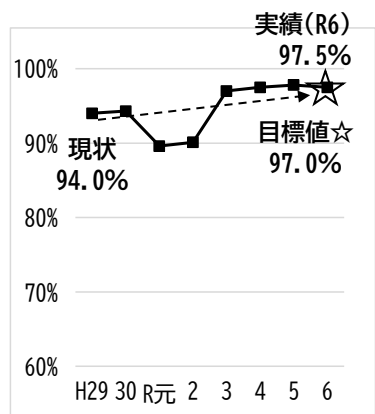
現状 60人 (H30年度)  
 目標値 120人 (R7年度)  
 実績 48人 (R7年4月入校生)

※目標値  
 H30年度実績の倍増を図る

実績（推移）

	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
既卒者	60	52	59	71	58	68	55	48
入校者	327	290	271	257	278	238	207	197
既卒者の割合	18.3%	17.9%	21.8%	27.6%	20.9%	28.6%	26.6%	24.4%

#### <在職者訓練> 受講者の満足度



現状 94.0% (H29年度)  
 目標値 97.0% (R7年度)  
 実績 97.5% (R6年度)

※目標値  
 第10次北海道職業能力開発計画 (H28～R2  
 年度) に準拠。H25年度96.4%から

実績（推移）

	H29	30	R元	2	3	4	5	6
満足度	94.0%	94.3%	89.6%	90.1%	97.0%	97.5%	97.8%	97.5%

## (1) 訓練体制

### 運営方針 (H31年3月策定)

◆高等技術専門学院は、職業能力開発促進法に基づき、道が設置・運営する「職業能力開発施設」。

◆6つの連携地域を基本とした8校（1分校）体制で、「ものづくり関連」分野に重点化。今後も、道内各地域の産業を支える質の高い技能者を育成・輩出する役割を果たすため、8校（1分校）体制を維持。

### 運営方針の「点検・評価」

#### <点検>

●MONOテクは、令和7年度現在、8校1分校体制を維持。

#### <評価>

●MONOテクは、「道内各地域の産業を支える質の高い技能者の育成・輩出」という役割を果たしているが、入校者の減少が続き、地域の求人数に添えられていない。

●業界団体や企業から「優秀な人材輩出はありがたい」、高等学校から「生徒を訓練し、就職に結びつけてくれて、感謝」との評価がある。

●取り巻く状況（新規高卒者の減少、地元産業界からのニーズなど）を踏まえ、入校促進策や今後の担うべき役割など、中長期的な視野に立った検討が必要。

### 【MONOテク（8校1分校）】

#### 道央

#### MONOテク札幌

（札幌高等技術専門学院）

- ・精密機械科
- ・金属加工科
- ・電子印刷科
- ・建築技術科
- ・建築設備科

#### 道南

#### MONOテク函館

（函館高等技術専門学院）

- ・自動車整備科
- ・システム制御技術科
- ・機械技術科
- ・建築技術科

#### 道北

#### MONOテク旭川

（旭川高等技術専門学院）

- ・建築技術科
- ・システム制御技術科
- ・自動車整備科
- ・印刷デザイン科
- ・造形デザイン科
- ・色彩デザイン科

#### オホーツク

#### MONOテク北見

（北見高等技術専門学院）

- ・電気工学科
- ・自動車整備科
- ・造形デザイン科
- ・建築技術科
- ・機械技術科

#### 道央

#### MONOテク室蘭

（室蘭高等技術専門学院）

- ・金属加工科
- ・精密機械科

#### 道央

#### MONOテク苫小牧

（苫小牧高等技術専門学院）

- ・金属加工科
- ・精密機械科
- ・電気工学科

#### 十勝

#### MONOテク帯広

（帯広高等技術専門学院）

- ・建築技術科
- ・電気工学科
- ・造形デザイン科
- ・金属加工科
- ・自動車整備科

#### 釧路・根室

#### MONOテク釧路

（釧路高等技術専門学院）

- ・電気工学科
- ・建築技術科
- ・自動車整備科

## (2) 施設内訓練（訓練科目の分野）

## 運営方針（H31年3月策定）

◆「ものづくり関連」分野は、本道経済の基盤となる分野で、産業界から高い人材ニーズあり。

◆教育訓練のためには、装置・設備等が必要で、民間では実施が難しいこと等から、技専がその人材育成を担っている。

## 運営方針の「点検・評価」

## &lt;点検&gt;

●運営方針の策定時と同じく、MONOテク8校で、機械系・金属加工系・建築施工系など10区分で、計33訓練科を設けている。

## &lt;評価&gt;

●民間との役割分担を踏まえ、今後も引き続き、ものづくり関連分野に重点化した訓練を実施し、その人材育成を担っていくことが必要。

●一方で、低調な入校状況を解消し、地域ニーズに応える人材を多く輩出していくことが求められる。

## 【MONOテクの訓練科目】

区分	訓練科名	札幌	函館	旭川	北見	室蘭	苫小牧	帯広	釧路	計
機械系	精密機械科	○	-	-	-	○	○	-	-	3
	機械技術科	-	○	-	○	-	-	-	-	2
金属加工系	金属加工科	○	-	-	-	○	○	○	-	4
建築施工系	建築技術科	○	○	○	○	-	-	○	○	6
印刷・製本系	電子印刷科	○	-	-	-	-	-	-	-	1
	印刷デザイン科	-	-	○	-	-	-	-	-	1
設備施工系	建築設備科	○	-	-	-	-	-	-	-	1
電力系	電気工学科	-	-	-	○	-	-	○	○	3
	電気工事科	-	-	-	-	-	○	-	-	1
第2種自動車系	自動車整備科	-	○	○	○	-	-	○	○	5
木材加工系	造形デザイン科	-	-	○	○	-	-	○	-	3
電気・電子系	システム制御技術科	-	○	○	-	-	-	-	-	2
塗装系・デザイン系	色彩デザイン科	-	-	○	-	-	-	-	-	1
計		5	4	6	5	2	3	5	3	33

## (2) 施設内訓練（訓練科目の内容）

### 運営方針（H31年3月策定）

◆訓練科目が求職と求人ニーズに対応したものになっているか、「応募倍率」と「就職率」の項目で評価したところ、H26～29年度実績では33科のうち16科がC評価に該当。

◆さらに、他の項目も加味して総合的な評価を行い、訓練内容などの見直しが必要とされたのは、旭川「色彩デザイン科」など。



### 運営方針の「点検・評価」

#### <点検>

●「必要な見直しを行う」とされた科は、訓練科目の転換、カリキュラムの見直しなどを実施。

- ・旭川「色彩デザイン科」
- ・北見「造形デザイン科」と「電子機械科」
- ・帯広「造形デザイン科」
- ・函館、旭川、北見、釧路「建築技術科」

#### <評価>

●MONOテクへの入校者数は近年減少し、地域が求める人材の要望に十分応えられていないため、さらなる広報・PR活動の充実・強化を行い、入校者の確保を図る必要がある。

### 【訓練科の評価（H26～29）】

		応募倍率(倍)		就職率(%)		評価
札幌	精密機械科	×	0.75	○	95.5	C
	金属加工科	×	0.69	○	100.0	C
	建築技術科	○	1.03	○	97.9	A
	電子印刷科	○	1.13	○	98.4	A
	建築設備科	○	1.01	○	100.0	A
函館	自動車整備科	○	1.20	○	100.0	A
	システム制御技術科	×	0.71	○	90.7	C
	機械技術科	×	0.48	○	100.0	C
	建築技術科	×	0.46	○	92.0	C
旭川	建築技術科	×	0.56	○	93.0	C
	システム制御技術科	×	0.83	○	92.6	C
	自動車整備科	○	1.34	○	100.0	A
	印刷デザイン科	○	1.11	○	100.0	A
	造形デザイン科	○	1.09	○	98.2	A
	色彩デザイン科	×	0.76	○	96.2	C
北見	電気工学科	×	0.47	○	96.4	C
	自動車整備科	○	1.10	○	98.4	A
	造形デザイン科	×	0.64	○	85.7	C
	建築技術科	×	0.42	○	92.6	C
	電子機械科	×	0.49	○	92.3	C
室蘭	金属加工科	×	0.67	-	-	
	精密機械科	○	1.07	-	-	
苫小牧	金属加工科	×	0.60	-	-	
	機械科	×	0.40	-	-	
帯広	電気工事科	○	1.00	-	-	
	建築技術科	○	0.90	○	100.0	B
	電気工学科	○	1.35	○	100.0	A
	造形デザイン科	×	0.78	○	100.0	C
	金属加工科	○	0.95	○	100.0	B
釧路	自動車整備科	○	1.54	○	100.0	A
	電気工学科	×	0.56	○	95.5	C
	建築技術科	×	0.33	○	84.2	C
	自動車整備科	×	0.86	○	96.2	C

※室蘭、苫小牧は、H29より1年制から2年制に移行し就職者が出ていないため、評価なし。

※応募倍率と就職率は、H26～29年度の平均値。

※C評価は、応募倍率0.9倍未満、又は就職率80%未満。

### 【科目転換（北見「電子機械科」→「機械技術科」）】

◆国の区分上、メカトロニクス系メカトロニクス科の「電子機械科」を、機械系機械技術科の「機械技術科」へ科目転換。

	見直し前（電子機械科）		見直し後（機械技術科）		
	教科	時間	教科	時間	
普通	社会	80	社会	80	
普通	体育	80	体育	80	
	計	160	計	160	
系基礎	生産工学概論	20	機械工学概論	40	
	機械工学	40	電気工学概論	20	
	材料力学	50	N.C加工概論	30	
	電気工学	50	生産工学概論	20	
	電子工学	50	材料力学	30	
	応用数学	40	材料	40	
	情報通信工学	70	製図	30	
	制御工学概論	60	機械工作法	40	
	メカトロニクス工学概論	60	測定法	20	
	材料力学	40	安全衛生	20	
	製図	40			
	測定法及び試験法	40			
	関係法規	20			
	安全衛生	20			
	計	600	計	290	
	実技	機械工作法	40	コンピュータ操作基本実習	40
		機械設計	60	製図基本実習	60
電気及び電子工作法		40	安全衛生作業法	20	
メカトロニクス機器組立法		40			
制御機器ソフトウェア		80			
数値制御		40			
CAD/CAM実習		20			
計	320	計	120		
専攻	機械操作及び基本実習	305	応用材料力学	30	
	電気・電子回路組立基本実習	58	機械加工法	180	
	測定基本実習	60	金型工作法	40	
	製図基本実習	80	金属加工法	40	
	安全衛生作業法	20	制御工学	30	
	コンピュータ操作基本実習	30	機械設計・製図	100	
	ガス溶接技能講習	17	機械保全法	20	
	溶接基本実習	180			
	計	750	計	440	
	メカトロニクス機器組立実習	200	測定実習	40	
	制御プログラム作成実習	200	N.C加工実習	700	
	操作及び保守実習	50	機械工作実習	305	
	CAD/CAM実習	100	切削加工及び研削加工実習	555	
数値制御実習	160	制御機器組立実習	60		
産業機械マイコン応用実習	260	機械設計・製図実習	100		
		機械保全実習	30		
計	970	計	1790		
合計	2800		2800		

↑  
国の区分上  
「メカトロニクス系メカトロニクス科」

↑  
国の区分上  
「機械系機械技術科」

### 【カリキュラムの見直し（旭川「色彩デザイン科」）】

◆塗装系木工塗装科で2年制としていたが、塗装とデザインの幅広い人材育成を図るため、1年次「塗装コース（木工系木工塗装科）」、2年次「広告美術コース（デザイン系広告美術科）」の2階建てに見直し。

	見直し前	
	教科	時間
普通	社会	80
	体育	80
	計	160
系基礎	デザイン概論	120
	塗装法概論	30
	生産工学概論	20
	塗料	60
	塗装設備及び機器	30
	安全衛生	30
	関係法令	22
	色彩概論	70
	製図	40
	情報デザイン概論	30
計	452	
専攻	塗料	40
	塗装法	80
	試験法	20
	仕様及び積算	40
	品質管理概論	20
	デザイン製図	60
計	300	
系基礎	機械操作基本実習	30
	デザイン基本実習	300
	調色基本実習	70
	塗装基本実習	497
	安全衛生作業法	37
計	954	
専攻	塗装機器操作実習	20
	塗装実習	214
	塗料・塗膜検査実習	50
	コンピュータ操作実習	160
	色彩計画実習	260
	色彩造形実習	230
計	934	
合計	2,800	

↑  
国の区分上「塗装系・木工塗装系」

	見直し後			
	1年次		2年次	
	教科	時間	教科	時間
普通	社会	40	社会	40
	体育	40	体育	40
	計	80	計	80
系基礎	デザイン概論	20	生産工学概論（2）	10
	塗装法概論	50	マーケティング論	20
	生産工学概論（1）	10	製図	40
	塗料概論	40	色彩	30
	塗装設備及び機器	20	造形	30
	安全衛生（1）	20	デザイン	80
	関係法規（1）	80	材料及び加工法	20
			安全衛生（2）	10
	計	240	計	240
	専攻	塗料	20	広告概論
塗装法		110	施工法	70
試験法		20	関係法規（2）	30
仕様及び積算		30	色彩計画	100
色彩概論		40	ビジュアルデザイン	50
基礎製図		40		
計	260	計	270	
系基礎	機械操作基本実習	40	器具使用法	30
	デザイン基本実習（1）	70	平面及び立体構成基本実習	20
	調色基本実習	80	色彩構成基本実習	20
	塗装基本実習	260	コンピュータ操作基本実習	20
	安全衛生作業法（1）	20	デザイン基本実習（2）	120
計	470	安全衛生作業法（2）	20	
専攻	塗装機器操作実習	50	設計実習	60
	木工塗装実習	180	工作実習	80
	塗料・塗膜検査実習	20	広告物製作実習	120
	実務実習（1）	100	展示及び装飾実習	40
			色彩造形実習	180
			実務実習（2）	100
計	350	計	580	
合計	1,400		1,400	

↑  
国の区分上  
「塗装系木工塗装科」

↑  
国の区分上  
「デザイン系広告美術科」

## (2) 施設内訓練（入校定員の見直し）

## 運営方針（H31年3月策定）

◆地域の産業界の人材ニーズを踏まえ、H30年度は、8技専で33訓練科、入校定員575名。

◆効率的かつ効果的な訓練を実施するため、入校状況や地域の産業情勢等を踏まえ、入校定員の増減を検討。



## 運営方針の「点検・評価」

## &lt;点検&gt;

●道で、入校定員に関するルール（高等技術専門学院の訓練定員の変更等に関する方針）を定めているが、R3年度に所要の見直しを行った。

●このルールに基づき、入校定員が20名または15名の訓練科で、入校者数が3年連続して1/2以下に該当する科について、H30年度からR7年度までに、入校定員を100名削減。

## &lt;評価&gt;

●入校定員が10名の訓練科のうち6つの科が、3年以上連続して入校者数が1/2以下となっており、ルール上、次期運営方針の策定に合わせて「改廃を含めた検討」が必要。

## 【高等技術専門学院の訓練定員の変更等に関する方針】

## 高等技術専門学院の訓練定員の変更等に関する方針【抜粋】

この方針は、経済部労働政策局産業人材課が毎年度における職業能力開発実施計画を策定するに当たり、訓練定員の変更に関する基本的な方針及び対応する職業訓練指導員定数を定めるものである。

## 1 入校定員について

## (1) 入校定員

1学年あたり10名以上20名以下の5の倍数とする。

## (2) 入校定員の変更

訓練生の入校状況や就職状況、地域の要望、社会情勢等を踏まえ、産業人材課が総合的に判断して決定する。

## 高等技術専門学院の訓練定員の変更等に関する運用方針【抜粋】

## 1 入校定員の変更等について

(1) 入校定員が20名または15名で、入校者数が3年連続して1/2以下の場合、翌年度の入校定員を10名に変更する。

ただし、入校定員が20名で直近の入校者数がその前年度より増加している場合、翌年度の入校定員を15名に変更する。

(2) 入校定員が10名で、入校者数が3年連続して1/2以下の場合、改廃を含めた検討を行う。

なお、改廃の検討は、原則として、高等技術専門学院の次期運営方針の策定に合わせて行うこととするが、それ以前の改廃を妨げるものではない。

(3) 入校定員が10名または15名で、受験者数が3年連続して定員を上回った場合で、下記条件を満たす場合には翌年度の入校定員を5名拡大できる。

ア 入校定員を満たす合格者がいること

イ 既存の施設・設備で定員拡大への対応が可能なこと

※下線部がR3年度に見直しした部分

## (2) 施設内訓練（訓練科目の評価）

### 運営方針（H31年3月策定）

◆訓練科目の評価項目「応募倍率」と「就職率」に、新たな項目を加える。その評価基準の設定は今後検討する。

◆その上で、定員充足率を勘案するなど総合的な評価を行い、訓練課程・カリキュラムなど、必要な見直しに反映させる。

### 運営方針の「点検・評価」

#### <点検>

●新たに4つの評価項目をR4年度に追加。また、評価方法を2段階方式（1次評価と2次評価）に改めた。

#### <評価>

●R元～6年度平均の結果は次のとおり。

・1次評価 A：1科、B：1科、C：31科

・2次評価 A：9科、B：22科、C：なし

なお、単年度では、2次評価でC評価は9科。

●現在の評価方法には、評価項目のバランス、評価の時期など、所要の見直しが必要。

### 【新たな評価項目の追加】

H20年3月

中長期ビジョンで、入口と出口のニーズを示す2つを評価項目とした  
<評価項目> 応募倍率、就職率

#### 経過

① 第Ⅲ期中期構想（H26年8月策定）で「他の評価項目による評価も必要」と記した

・今後検討すべき課題の一つとして「修了生の職場定着率、訓練成果を活かせる職場で働いているか、企業からどのような評価を受けているかなど、訓練の実施結果への評価を行うことが必要」と記した。

② 審議会から、追加すべき項目について提言あり（H29年1月）

#### <提言の内容>

・中長期ビジョンから約10年が経過し、社会的な状況が激変。  
・応募倍率と就職率は、受講及び求人ニーズを把握するために重要で客観的なため、引き続き入れるべき。  
・新たに「訓練生の満足度、関連業界就職率、雇用の質、企業の評価」を追加すべき。

③ 運営方針（H31年3月策定）、追加する評価項目名を記した

R4年11月

審議会部会を経て、4つを評価項目に追加した

<評価項目>

1次評価 応募倍率、就職率

2次評価 求人倍率、関連業界就職率、雇用の質、訓練生の満足度

## 【訓練科目の評価】



### 評価の対象

全ての訓練科33科が対象

- ・機械系 <5科>
- ・金属加工系 <4科>
- ・建築施工系 <6科>
- ・印刷・製本系 <2科>
- ・設備施工系 <1科>
- ・電力系 <4科>
- ・第2種自動車系 <5科>
- ・木材加工系 <3科>
- ・電気・電子系 <2科>
- ・塗装系・デザイン系 <1科>

### 評価項目

6項目により、2段階で評価

- 一次評価
  - ・応募倍率（入口）
  - ・就職率（出口）
- 二次評価
  - ・求人倍率（出口）
  - ・関連業界就職率（出口）
  - ・雇用の質（出口）
  - ・訓練生の満足度（訓練の質）

### 判定（ABC）

- 一次評価
  - A 特段の問題なし
  - B 一部内容について調査・分析が必要
  - C 2次評価を行う（基準未滿であり、要因の調査・分析を行う）
- 二次評価
  - A 訓練が順調に進んでいるものとし、特段の問題なし
  - B 評価基準を満たさなかった1次評価及びc項目について、調査・分析の上、必要に応じ改善に取り組む
  - C 1次評価及び2次評価について、要因の調査・分析の上、地域の産業界の人材ニーズや定員充足率等を勘案し総合評価を行い、必要な見直しに反映

### 評価結果（R元～6年度平均）

- <一次評価> 応募倍率<0.9倍の科がほとんどであるため、33科のうちCは31科  
（A：1科、B：1科、C：31科）
- <二次評価> 好調な出口関係の指標が多いこともあり、Cは該当なし  
（A：9科、B：22科、C：なし）

	札幌			函館		旭川				北見			室蘭		苫小牧		帯広			釧路												
	精密機械科	金属加工科	建築技術科	電子印刷科	建築設備科	自動車整備科	システム制御技術科	機械技術科	建築技術科	建築技術科	システム制御技術科	自動車整備科	印刷デザイン科	造形デザイン科	色彩デザイン科	電気工学科	自動車整備科	造形デザイン科	建築技術科	機械技術科	金属加工科	精密機械科	電気工学科	建築技術科	電気工学科	造形デザイン科	金属加工科	自動車整備科	電気工学科	建築技術科	自動車整備科	
一次評価	C	C	C	C	C	A	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	
二次評価	A	B	B	B	A	-	B	B	B	A	B	A	B	B	B	B	A	B	B	B	B	B	A	B	B	A	B	B	-	B	B	A

評価方法については、  
所要の見直しが必要  
（後述）

### (3) 入校生の確保対策（広報・PR活動の充実・強化）

#### 運営方針（H31年3月策定）

◆**技専の強み、関連業界や職業の魅力など、広報・PR活動や入校者の募集・周知活動を充実・強化していく。**

◆**地元自治体、関連業界団体、官民の職業教育訓練機関、ハローワークなどと連携を深めた上で、取り組んでいく。**



#### 運営方針の「点検・評価」

##### <点検>

●次の取組を実施

- ① ホームページ、広報媒体、SNS、パンフレット等を通じたMONOテクの行事、募集情報等の発信
- ② 施設見学会や実習体験会の開催、業界団体等と連携したPRイベントや広報宣伝
- ③ MONOテクの就職実績、資格取得実績等の強みや魅力をアピールしたPR内容の改善
- ④ 既卒者向けに、ハローワークとの連携強化、就職説明会や転職イベント等を通じたPRの実施
- ⑤ 小中学生を対象とした「ものづくり教室」の開催等による理解促進

##### <評価>

●MONOテクの入校者数は近年減少し、地域が求める人材の要望に十分応えられていないため、さらなる広報・PR活動の充実・強化を行い、入校者の確保を図る必要がある。

#### 【施設見学会などの開催】



◆ Instagram、Youtube、X（旧Twitter）で、MONOテクの訓練内容や行事などを発信。

#### 【既卒者向けPR】



◆MONOテク帯広「体験見学会」で、「銅板の折り紙製作」「スツール製作」などの実習体験を実施。

◆イオン北海道(株)の会場提供の協力を得て、R7年度は道内8か所で、訓練生が制作した実習作品や、訓練科の紹介パネル展示などを実施。

#### 【小中学生向けの理解促進】



◆小学生の夏休み期間に開催。保護者への「ものづくり」や「職業訓練」への理解促進にもつながっている（画像は、R7年7月、MONOテク釧路「小学生ものづくり教室」）。

### (3) 入校生の確保対策（地域との連携・協力）

#### 運営方針（H31年3月策定）

- ◆入校促進策の展開にあたっては、地元自治体との連携が重要。
- ◆入校生を対象とした給付金制度を設けているところもあり、地元自治体との連携・協力の強化を図っていく。



#### 運営方針の「点検・評価」

- <点検>
- 網走地域や室蘭市などの市町村では、MONOテク入校生向け修学資金の貸付や給付金の制度などを設けている。
  - 訓練生募集の地元広報誌への情報掲載、庁舎スペース等を活用した紹介パネル展示など、PR・周知を行っている。
- <評価>
- MONOテクの入校者数は近年減少し、地域が求める人材の要望に十分応えられていないため、地域との連携・協力を取り進める必要がある。

#### 【地域による給付制度の例】

制度名	内容	摘要
網走市ほか 網走地域建築技能者 等地域定着促進事業 修学資金	月額5万円 最大120万円	●MONOテクを修了後、網走地域（網走市、斜里町、清里町、小清水町、大空町）で建築関連業務に従事する者 ●継続して3年間従事した場合、返還免除
室蘭市 ものづくり人材育成 給付金	1年次 10万円 2年次 5万円	●MONOテク室蘭の訓練生向けに、教科書などの諸経費が対象 ●修了後3年以上室蘭市に在住し、室蘭市内に事業所を有する企業に就職した場合、返還免除
苫小牧市 ものづくり技能習得 奨励金	1人当たり10万円 (授業料免除者は5万円)	●MONOテク苫小牧の入校生に、入学金・1年次にかかる授業料・教科書代等を対象経費として交付
東川町 大学進学奨学助成金	1年次 50万円 2年次 4万円/月 (自宅外通学) など	●大学・専門学校等（MONOテク含む）に進学し、東川町居住歴がある等の要件を満たす者が対象で、返金不要。

#### 【地域と連携したPR・周知（広報誌とまこまい（R7年1月））】



## (3) 入校生の確保対策（募集要項の周知、選考試験の共通化）

## 運営方針（H31年3月策定）

◆ものづくりに興味のある既卒者に、訓練内容や募集等の情報を早期に伝えるため、既卒者への募集要項の周知開始を早める。

◆どの技専で受験しても、希望する技専に入校できる試験方法の導入、また、他技専の同一職系の訓練科を第2志望として選考できる志望選考の広域化などを目指す。

## 運営方針の「点検・評価」

## &lt;点検&gt;

●例年9月から翌年度の訓練生募集を行っているが、既卒者の入校促進を図るため、職業相談時における案内の協力をハローワークへ依頼。

●遠隔地のMONOテクへの入校希望者に、R3年度より、最寄りのMONOテクでの受験を可能とした。

## &lt;評価&gt;

●今後とも、ハローワークとの連携強化を図ることにより、既卒者（若年求職者の学び直し等）の入校促進に努める必要がある。

●選考試験の共通化による実績は僅少であるが、入校促進策の一環として、引き続き実施していくことが適切。

## 【既卒者への募集要項の周知開始の早期化】

	R8年3月卒の新規高校卒業者の採用選考（※1）	R8年度MONOテク入校生募集
6月1日	ハローワークによる求人申込書の受付開始	
7月1日	企業による学校への求人申込及び学校訪問開始	
8月上旬		ハローワークへの依頼（既卒者向け）
9月5日	学校から企業への生徒の応募書類提出開始	
9月16日	企業による選考開始及び採用内定開始	募集活動開始（※2） （新規高卒者への募集要項配布、高校訪問）
11月以降		募集受付
11月25日		学校長推薦選考 自己推薦選考
12月16日		一般選考

※1 厚生労働省ウェブサイトから転記

※2 民間（専修学校等）との役割分担や連携の観点から、例年9月から募集開始

## 【選考試験の共通化】

年度	人数	受験地	入校	訓練科
R3	1	苫小牧	北見	自動車整備科
R4	1	札幌	北見	自動車整備科
R5	1	室蘭	函館	建築技術科
R6	0			
R7	1	札幌	旭川	自動車整備科

### (3) 入校生の確保対策（通称名の導入）

#### 運営方針（H31年3月策定）

◆「高等技術専門学院」の認知度向上とPRを図るため、通称又は愛称の導入を目指す。その導入にあたっては、広く公募を行うなど、PR効果を高めるよう努める。



#### 運営方針の「点検・評価」

##### <点検>

●愛称及びキャッチフレーズを道内から公募し、愛称に「MONOテク」、キャッチフレーズに「技術で拓け、夢・未来」とすることを、R元年度に決定。

●PRキャラクターとして、MONOテク旭川の訓練生が考案した「MONOテッカー」を活用。



##### <評価>

●愛称（MONOテク）の認知度向上に努めているが、「技専（ぎせん）」の略称に慣れている地元企業も多いため、今後、さらなる周知・PRを図っていく必要がある。

#### 【愛称及びキャッチフレーズとその活用】

##### ◎愛称

MONOテク（読み方：ものてく）

受賞者 高橋里美様（札幌市在住）  
 選定理由 北海道のものづくりを支える技術（テクニク）を持った人材を育てる施設であることを親しみやすく表現

##### ◎キャッチフレーズ

技術で拓け、夢・未来

受賞者 朝倉 修様（札幌市在住）  
 選定理由 技術を身に付けて、将来の夢を実現することを応援するメッセージを表現



#### 【これまでの名称の変遷】

- ・道庁立職業補導所 (S21～)
- ・道庁立公共職業補導所 (S23～)
- ・道立職業訓練所 (S33～)
- ・道立専修職業訓練校 (S44～)
- ・道立職業訓練校 (S47～)
- ・道立高等技術専門学院 (S63～)
- ・愛称「MONOテク」(R 2～)

## (3) 入校生の確保対策（既卒者の入校促進（1年制の導入））

## 運営方針（H31年3月策定）

◆H29年度に、1年制普通課程及び短期課程を廃止し、2年制普通課程に統一。一方、入校者に占める新規高卒者の割合が高まる傾向にあるが、新規高卒者数は減少見込み。

◆このため、既卒者（求職者、離転職者）が入校しやすい募集・選考方法の改善などを図る。

## 運営方針の「点検・評価」

## &lt;点検&gt;

●既卒者が入校しやすい「1年制」を、R2年度に2つの訓練科で定員枠内で併設導入し、R4年度には全33訓練科のうち26科で導入。（導入未済は、自動車整備科5科、旭川「印刷デザイン科」「造形デザイン科」。なお、旭川の自動車整備科はR8年度より導入）。

●1年制の入校者は、R3～R7年度で計12名と少なく、うち4名が10代、8名が20代～60代。

## &lt;評価&gt;

●「できるだけ短期間で基本的な技能や資格を身に付けて就職できる」という1年制のメリットを広く周知し、1年制の入校促進を図っていく必要がある。

## 【1年制の実績】

区分	R2		R3		R4		R5		R6		R7		計	
	入校	修了	入校	修了	入校	修了	入校	修了	入校	修了	入校	修了	入校	修了
札幌			1	1					1	1			2	2
							1	1					1	1
旭川						1	1	1					1	2
北見						2			1	2			1	4
						1					1		0	1
											1		1	0
苫小牧					1								1	0
									1				1	0
帯広							2	2		1			2	3
釧路								2					0	2
		1	1				1	3					2	4
計	0	1	2	1	1	4	5	9	3	4	1		12	19

※2年制から1年制、1年制から2年制への期間変更等により、入校と修了の数字が合わない場合がある。

## &lt;入校者の属性（年齢、性別）&gt;

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	計
計	4	2	2	1	2	1	12
男	4	2	1	1	1	1	10
女			1		1		2

※10代の内訳は、中卒2、高卒2

## 【1年制の入校者が少ないと考えられる要因】

- ・2年制と併設のため、2年制と1年制を比較すると資格や内容で見劣りする印象を持たれている。
- ・扶養者がいる場合、職業訓練を受けるよりも、早い就職を選ぶ。  
など

## (3) 入校生の確保対策（既卒者の入校促進（自己推薦制度など））

## 運営方針（H31年3月策定）

◆「自己推薦制度（志望理由書と面接試験により選考）」の全訓練科への拡大、年齢上限（35歳未満）の廃止を行う。

◆雇用保険の受給期間中に、ハローワークから職業訓練の受講指示を受けた場合、職業訓練が終了するまで雇用保険の基本手当の支給が継続されるため、年度末の離職者が入校しやすくなるよう、募集期間の延長を検討。

## 運営方針の「点検・評価」

## &lt;点検&gt;

- 「自己推薦制度」は、R2年度から、全訓練科へ拡大するとともに、年齢上限を廃止。R7年度は、既卒者48名のうち36名がこの制度を利用。
- R3年度から4月の入校式を10日程度繰り下げて、募集期間の延長を実施。R7年度は13名の入校あり。

## &lt;評価&gt;

- 自己推薦制度や募集期間の延長により、一定数の既卒者の入校実績がみられており、入校促進策の一環として引き続き実施することが必要。

## 【自己推薦制度】

区分	推薦書	志望理由書	学力試験	面接試験	R8年度募集の場合		
					出願期間	選考試験日	合格発表
推薦選考	学校長推薦	●			11/1～20	11/25	12/2
	自己推薦		●		11/1～20	11/25	12/2
一般選考			●	●	11/21～12/10	12/16	12/23

※「学力試験」は、2年制の場合、高等学校学習指導要領による国語総合・数学Ⅰまでの範囲

## 【自己推薦制度の利用実績】

	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
入校者	290	271	257	278	238	207	197
新規高卒者	238	212	186	220	172	152	149
既卒者	52	59	71	58	68	55	48
自己推薦	4	39	37	41	41	34	36

## 【募集期間の延長による入校者の増加】

	R3	R4	R5	R6	R7
札幌	3	2	4	2	5
函館	1		5	2	1
旭川	3		4		4
北見	1	1	3		1
室蘭	2	1	3		
苫小牧				1	1
帯広	3		2		1
釧路	1		2	1	
計	14	4	23	6	13

※R3は4月8日、R4は4月7日、R5は4月3日、R6は4月5日、R7は4月8日以降の入校実績

## (4) 施設外訓練（委託訓練）

### 運営方針（H31年3月策定）

◆**技専**では、ものづくり関連分野の33訓練科（施設内訓練）のほかに、求職者が人手不足分野など雇用吸収力のある産業分野へ円滑に就職できるよう「委託訓練」を実施。

◆**事務・情報系**や**介護系**などの職業訓練を、民間に委託して実施するので、概ね3か月から2年間のコースが設定されている。

### 運営方針の「点検・評価」

#### <点検>

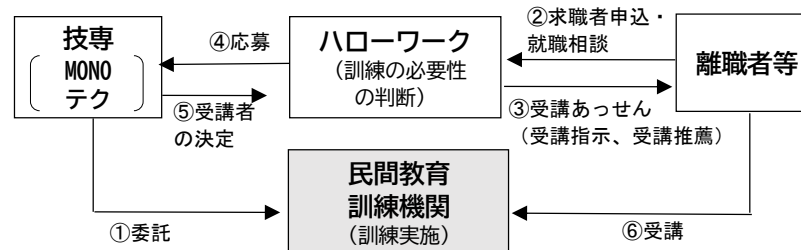
- R6年度の受講者実績は1,827名で、事務・情報系が8割以上を占め（82.3%）、次いで介護系（12.0%）となっている。
- 人手不足のIT分野に関しては、R4年度から、ITスキル標準（ITSS）レベル以上の資格取得を目指すコースを新設し、実施している。

※ITSSは、高度IT人材育成を目的として作成された、教育・訓練を行う際の指標で「IT Skill Standard」の略称。2002年、経済産業省が策定。

#### <評価>

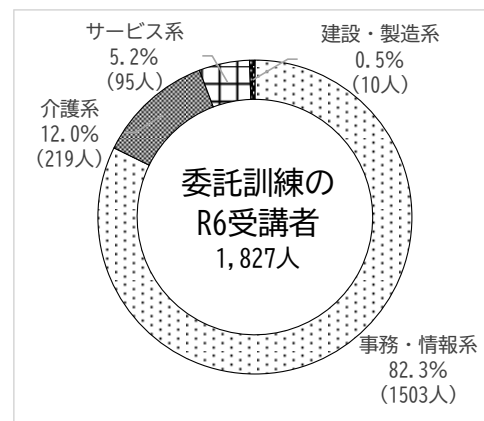
- 雇用情勢の改善等もあり、受講者数は低下傾向にあるが、今後とも引き続き、地域の訓練ニーズ（IT分野、子育て女性等の再就職支援など）をとらえて、きめ細かく対応していくことが必要。

### 【委託訓練のフロー】



- ・受講対象者：ハローワークから受講指示等を受けた求職者
- ・受講料：無料（教材費の実費は、受講者負担となる場合あり）

### 【R6年度委託訓練の受講者数】

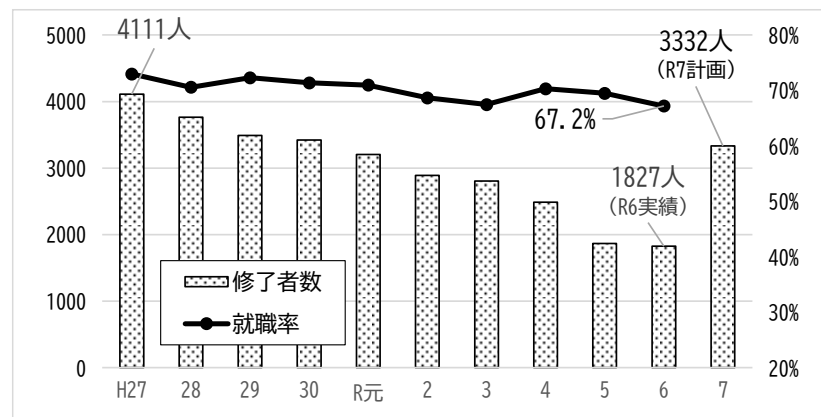


### 【R6年度ITSSレベル以上の資格取得コース】

- <知識等習得コース>
  - ・JAVAプログラミング科 23人
  - ・PHPプログラミング科 8人
  - ・WEBエンジニア科 24人
- <長期高度人材育成コース>
  - ・情報システム学科 3人

## 【委託訓練の実績推移】

◆受講者数は、H27年度4,111人から、R6年度1,827人と減少。  
委託訓練の受講者の就職率は70%前後で推移。



◆R7年度の計画定員数は3,450人で、うち「知識等習得コース」が最も多く、次いで「長期高度人材育成コース」となっている。

訓練区分	訓練期間	対象者	計画定員数
長期高度人材育成コース	1～2年	概ね55歳未満、非正規から正社員への希望者支援	257
知識等習得コース	3～12か月	一般求職者への支援	3,047
eラーニング	3～12か月	一般求職者への支援	30
障害者委託訓練	1～6か月	身体・精神障がい者等の就職困難者支援	92
就職支援委託訓練	3～12か月	季節労働者・アイヌ等支援	24
計			3,450

## 【委託訓練の例】



ハロートレーニング（公共職業訓練） 急がば学べ！ ハロートレーニングで目指せ再就職！！  
令和7年度 委託訓練4・5月生 募集予定



ハロートレ

月	番号	訓練科名	実施地	対象者	定員	訓練内容	取得資格	訓練期間	訓練実施施設	募集期間	選考日予定
4	1	経理パソコン活用科①	千歳市	一般求職者(緊急)	15名	簿記会計に関する基礎的な知識及びワープロ・表計算の基礎から応用、データベース・プレゼンテーションの基礎を習得し、関連職種への就職を目指す。	ワープロ・表計算検定3、2級、データベース3級、プレゼンテーション2級、簿記3級	4月1日(水) 7月31日(水)	千歳職業技術専門学校 千歳市真砂町2丁目4-8	2月13日(木) 3月6日(木)	3月14日(金)
	2	WEBエンジニア科①	札幌市	一般求職者(緊急)	20名	IT関連で就業するためのプログラミング技術及びC言語、Javaアプリケーションの開発に関する実践レベルの技術を習得し、関連職種への就職を目指す。	C言語プログラミング能力検定3級、Javaプログラミング能力検定3級、2級	4月2日(水) 7月31日(水)	KENスクール札幌校 札幌市中央区北5条西2丁目5 JRFタワーオフィスフラザさっぽろ19F	2月13日(木) 3月7日(金)	3月17日(月)
	3	パソコン基礎科①	札幌市	一般求職者(緊急)	20名	パソコン初心者の方がワープロ・表計算等のビジネスアプリケーションの基礎的な知識と操作及びセキュリティに関する基礎的な知識を習得し、関連職種への就職を目指す。	ワープロ・表計算検定3級	4月2日(水) 6月30日(月)	アイ日本総合ビジネス学院 札幌校 札幌市中央区南1条西5丁目20 郵政福祉札幌第一ビル8F	2月13日(木) 3月7日(金)	3月17日(月)
	4	パソコン基礎科②	滝川市	一般求職者(緊急)	15名	パソコン初心者の方がワープロ・表計算等のビジネスアプリケーションの基礎的な知識と操作及びセキュリティに関する基礎的な知識を習得し、関連職種への就職を目指す。	ワープロ・表計算検定3級、情報セキュリティ検定 準一般	4月8日(水) 7月7日(月)	中空知地産振興訓練センター (滝川市流通団地3丁目6-23)	2月13日(木) 3月12日(水)	3月21日(金)
	5	パソコン上級科①	札幌市	一般求職者	20名	ワープロ・表計算等を活用できる方が業務効率化や統計処理に必要なビジネスアプリケーションのより高度な知識と操作	MOS エキスパート	4月10日(木)	キャリア	2月13日(木)	3月12日(水)

MONOテク札幌の4～5月生募集の例

## (4) 施設外訓練（在職者訓練）

### 運営方針（H31年3月策定）

◆技専では、ものづくり関連分野の33訓練科（施設内訓練）のほかに、企業の在職者向けの「能力開発セミナー」を実施。

◆必要な知識・技能の付与を目的に、ニーズに合わせた訓練を実施。

### 運営方針の「点検・評価」

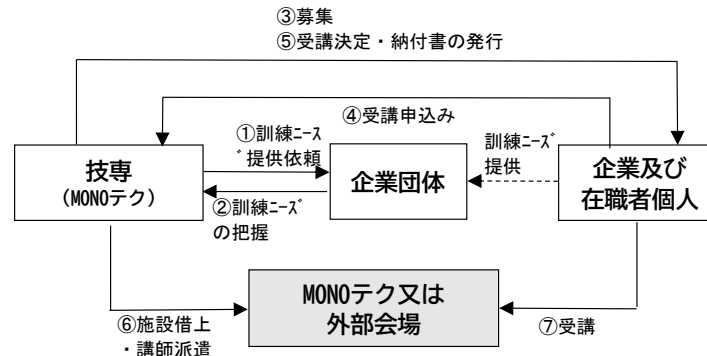
#### <点検>

●R6年度は、33コースで303名が受講。OA事務などの「事務系」、家具製作や自動車整備などの「技術系」のほか、外国語講座やドローン活用などの在職者訓練が行われた。

#### <評価>

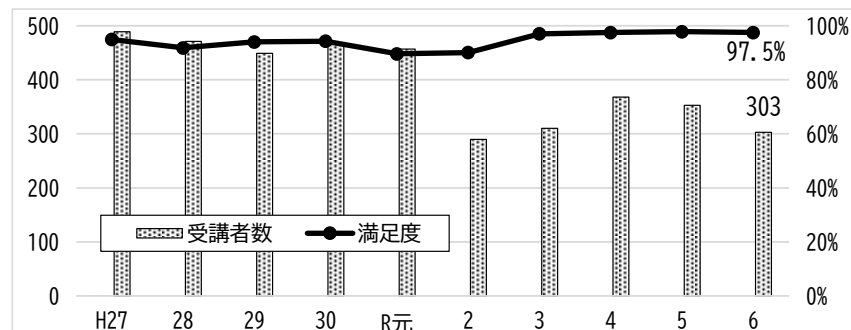
●自社で在職者の能力開発等を行うことが難しい中小企業者が多いことから、能力開発セミナーは受講者からの評価も高い。  
●今後とも地域の産業界のニーズに応え、能力開発セミナーの実施に努めていくことが必要。

### 【能力開発セミナーのフロー】



- ・受講対象者 道内中小企業の在職者
- ・受講料等 無料（ただし、教材費等の実費は受講者負担）
- ・その他 コース設定は、12時間以上、定員10名以上

### 【能力開発セミナーの受講者数、受講者の満足度】



	H27	28	29	30	R元	2	3	4	5	6
コース	51	45	48	48	44	33	31	35	34	33
受講者数	489	471	449	467	457	290	310	368	353	303
満足度	94.9%	91.8%	94.0%	94.3%	89.6%	90.1%	97.0%	97.5%	97.8%	97.5%

## 【在職者訓練の実績（R6）】

区分	実施地	訓練時間		受講者
		日数	時間	
札幌	2級管工事科 2級管工事施工管理技士	札幌市	3 21	18
	VBAプログラミング科 VBAプログラミング	札幌市	8 56	2
旭川	木工科(1級コース・2級コース) 施工法(家具製作)	旭川市	2 14	19
	土木科 2級土木施工管理技士	旭川市	5 30	9
稚内	観光サービス科Ⅰ ベトナム語基礎	稚内市	4 12	11
	IT活用科Ⅰ ビジネスマナーとアプリの活用	中川町	3 12	10
	自動車整備科 整備技術習得講習 3級シャシ	稚内市	38 134	6
	観光サービス科Ⅱ おもてなし英会話	稚内市	8 16	14
	IT活用科Ⅱ ドローンの活用	猿払村	2 12	9
	IT活用科Ⅲ ドローンの活用	稚内市	8 17	15
	観光サービス科Ⅲ SNSマーケティング	稚内市	2 12	11
	IT活用科Ⅳ ドローンの活用	礼文町	2 12	9
	配管科 建築配管基礎実務	稚内市	2 12	12
	エクセル初級科 エクセル基礎	北見市	2 14	7
エクセル中級科 エクセル応用	遠軽町	8 24	7	
エクセル中級科 エクセル応用	北見市	3 21	11	
WEB活用科 ホームページ等のSNS活用とDX推進	遠軽町	4 12	4	

区分	実施地	訓練時間		受講者
		日数	時間	
室蘭	OA事務科 ワード・エクセル基礎	室蘭市	20 40	7
	OA事務科 ワード応用	室蘭市	15 30	12
	OA事務科 エクセル応用	室蘭市	15 30	13
	OA事務科 パワーポイント基礎	室蘭市	10 20	13
苫小牧	電気工事科(第二種) 第二種電気工事士学科講習	苫小牧市	7 49	4
	自動車整備科(3級) 整備技術習得講習	苫小牧市	47 141	14
	自動車整備科(2級) 整備技術習得講習	苫小牧市	47 141	6
帯広	ICT活用科Ⅰ ドローン活用基礎	帯広市	6 12	4
	OA事務科 エクセル・ワード(2021) 中級	帯広市	10 20	20
	電気工事科Ⅰ 電気工事基礎	帯広市	10 20	5
	電気工事科Ⅱ 電気工事応用	帯広市	10 20	5
釧路	観光ビジネス科 中国語講座	釧路市	10 20	8
	ホームページ作成基礎科 ホームページ作成講座	釧路市	6 12	4
障害校	パソコンビジネス基礎科 初歩の情報ビジネス	札幌市	6 12	6
	パソコン基礎科 ビジネスアプリケーション基礎	旭川市	10 20	3
	パソコンビジネス実践科 パワーポイントとビジネスコミュニケーション	札幌市	8 16	5
計				303



稚内「ドローンの活用」  
稚内市、稚内建設協会からの要望により、ドローンの操作や法令、操作技術の習得のため実施。



旭川「木工科」  
旭川家具工業協同組合からの要望を踏まえ実施。受講者からは「安全で効率の良い作業を学ぶことができ理解が深まった」などの感想あり。

## (5) 全員参加型社会の実現に向けた取組（女性や障がい者の入校促進）

### 運営方針（H31年3月策定）

◆女性になじみやすい訓練カリキュラムの導入検討、母子家庭の母や子育て女性等の再就職・復職支援に資する訓練の実施に努める。

◆国立北海道障害者職業能力開発校（砂川市）における障がい者向けの訓練のほか、一般校における知的障がい者を対象にした訓練に取り組む。



### 運営方針の「点検・評価」

#### <点検>

●入校者数に占める女性の割合は、施設内訓練は1割程度、委託訓練では8割近く。

●障害者校やMONOテク（函館、旭川）、民間への委託訓練を通じて、障がい者向けの訓練を実施。また、発達障がいの可能性がある訓練生への対応として、職業訓練指導員の研修を実施。

#### <評価>

●多様な人材の活躍を促進し、全員参加型社会の実現に貢献するため、これらの取組を引き続き推進していくことが必要。

### 【女性の入校促進】

区分	R元	R2	R3	R4	R5	R6	
施設内訓練	入校者数	290	271	257	278	238	207
	うち女性	44	38	39	28	27	28
	女性の割合	15.2%	14.0%	15.2%	10.1%	11.3%	13.5%
委託訓練	入校者数	2,946	2,824	2,736	2,439	1,845	1,796
	うち女性	2,396	2,222	2,171	1,920	1,440	1,405
	女性の割合	81.3%	78.7%	79.3%	78.7%	78.0%	78.2%

※R7の施設内訓練は、入校者数197人、うち女性32人、女性の割合16.2%。

### 【障害者に対する職業訓練】

区分	入校定員	訓練期間	障がい区分	入校者							
				R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
障害者校	建築デザイン科	10名	6か月	身体 精神 発達	1	0	1	1	3	1	0
	CAD機械科	10名	1年		0	3	4	1	1	2	0
	総合ビジネス科	20名	1年		2	7	2	2	2	1	1
	プログラム設計科	20名	2年		6	6	1	7	6	3	5
	総合実務科	20名	1年		知的	9	3	14	11	7	7
函館	販売実務科	10名	1年	知的	7	7	6	7	5	6	5
旭川	介護アシスト科	10名	1年		5	2	2	3	2	2	2

### 【障害者委託訓練】

区分	R元		R2		R3		R4		R5		R6							
	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員						
知識・技能習得	9	84	52	8	68	40	7	53	39	10	45	28	4	24	14	7	44	23
実践能力習得	9	11	11	8	11	11	12	14	13	14	32	7	8	9	9	7	10	8
特別支援学校早期	0	0	0	1	1	1	5	5	5	4	5	2	0	0	0	0	0	0

### 【職業訓練指導員への研修(R7年度)】

- ・精神・発達障がい傾向のある訓練生とのかかわり方 受講3名
- ・ハラスメント対策とコミュニケーション 5名
- ・発達障害を伴う知的障害者の職業訓練 3名
- ・精神・発達障害者等の職業訓練 2名

## (5) 全員参加型社会の実現に向けた取組（授業料）

### 運営方針（H31年3月策定）

- ◆授業料の改定に向けて、適正な水準を検討。
- ◆経済的事情のある方に対しては、国における高等教育の無償化や給付型奨学金制度の拡充の動き等を踏まえ、減免措置などについて検討。



### 運営方針の「点検・評価」

#### <点検>

●入校時には、授業料のほかに、入学検定料、入学料、諸経費（教科書、作業服、私物工具など）が必要。

●訓練生の負担軽減、国への要望（技能者育成資金融資制度の見直し）などを行い、入校しやすい環境づくりに努める必要がある。

#### <評価>

●授業料は、エネルギー等の価格高騰により設備維持費や原材料の値上がりなどの社会経済情勢の変化を踏まえ、R7年度入校生から改定。

●経済的事情のある方に減免措置を講じており、国の高等教育無償化にかかる就学支援制度に準拠する形で、減免措置を追加。

### 【MONOテクの授業料】

	授業料 (年額)	改正理由
～H14	無料	
H15	111,600円	高校授業料に準じ同額
H18	115,200円	高校授業料改定に順じ同額
H21	118,800円	〃
H25	153,600円	フルコスト単価を基本に改定 (なお、激変緩和として30%アップ)
H26	154,800円	消費税率アップに伴う改定
H29	184,800円	フルコスト単価を基本に改定 (なお、激変緩和として20%アップ)
R7	220,800円	〃

◆「受益者負担の観点から、都道府県の実情に応じ、その徴収の在り方について検討」との国通達（H10）を踏まえ、H15年度から授業料を徴収。

### 【授業料の負担軽減】

区分		減免
大規模災害被災者 生活保護世帯 ほか		全額免除
市町村民 税の所得 割額	多子世帯	
	1円～ 99円	
	100円～25,599円	2/3免除
	25,600円～51,299円	1/3免除

◆多子世帯については、市町村民税の所得割額の条件を満たした場合は「1/4免除」だったが、R7年度から「全額免除」に改定。

### 【技能者育成資金融資制度】

金融機関	北海道労働金庫
融資上限額	自宅通校 36万円/年 自宅外通校 41万円/年
融資利率	年2% (固定金利、信用保証料0.5%を含む)
返済方法	訓練終了後、10年間を限度として、元利均等方式による月賦等で返還。利息は、融資を受けた日の翌月末日から支払いが発生。

◆国への要望は、給付型奨学金と同様の制度の導入、融資利率の引き下げ、融資額の増額など（R8国費要望）。

## (6) 官民の連携

### 運営方針 (H31年3月策定)

◆「民間にできることは民間に」を基本方向とし、訓練科目や訓練内容が競合しないよう配慮。

◆多様な職業訓練の受講機会を確保する委託訓練の着実な実施。ポリテクセンター・ポリテクカレッジと役割分担のうえ、緊密に連携。

### 運営方針の「点検・評価」

#### <点検>

●運営方針の策定時 (H30年度) までに、専門学校など民間の教育科目と重複する訓練科目の廃止や転換を実施済み。

●北海道私立専修学校各種学校連合会 (道内の専修学校等を会員とする団体) と道による連絡協議会を開催し、意見交換を実施。

#### <評価>

●今後とも民間と競合することのないよう配慮のうえ、官民があいまって人材育成を図っていくことが必要。

### 【民間との役割分担により廃止等を行った訓練科】

#### <訓練科の廃止>

- ・札幌 販売システム科 H20年度
- ・室蘭 観光ビジネス科 //
- ・苫小牧 O A事務科 //
- ・網走 観光ビジネス科 //
- ・函館 総合ビジネス科 H21年度
- ・苫小牧 自動車整備科 H25年度
- ・札幌 電子工学科 H28年度

※「年度」はその年度末をもって廃止をなつたことを示す。

#### <訓練科の転換>

- ・函館 電子工学科⇒システム制御技術科 H23年度
- ・旭川 電子工学科⇒システム制御技術科 //
- ・北見 建築デザイン科⇒建築技術科 //

※「年度」はその年度から転換したことを示す。

※北見の建築技術科は、網走の住宅サービス科と北見の建築デザイン科の統合

### 【道内の専修学校】

区分		医療	衛生	教育・ 社会 福祉	工業	商業 実務	農業	服飾・ 家政	文化・ 教養	計
道央	学科	59	38	19	62	59	1	5	47	290
	入学定員	2,478	2,210	970	2,346	2,132	35	230	3,059	13,460
道南	学科	6	2	0	0	1	0	0	5	14
	入学定員	240	80	0	0	30	0	0	100	450
道北	学科	10	5	2	1	1	0	3	2	24
	入学定員	440	160	130	40	40	0	70	200	1,080
オホーツク	学科	2	1	2	1	3	0	4	0	13
	入学定員	60	40	75	30	115	0	80	0	400
十勝	学科	3	2	1	2	1	0	0	0	9
	入学定員	85	65	20	40	20	0	0	0	230
釧路・根室	学科	3	4	3	2	1	0	0	0	13
	入学定員	100	60	55	80	60	0	0	0	355
計	学科	83	52	27	68	66	1	12	54	363
	入学定員	3,403	2,615	1,250	2,536	2,397	35	380	3,359	15,975

出典) 北海道調べ (総務部学事課の資料に基づき、経済部産業人材課が作成)  
参考) R7年5月1日現在

## 【国からの通知】

専修学校等に関しては、H10年3月に国（労働省）から「官民の役割分担に配慮して民間との競合を避けることが重要」といった旨の通知があるところ。

管 発 第 1 1 号  
開 発 第 1 7 号  
平成 10 年 3 月 31 日

都道府県職業能力開発主管部（局）長 殿

労働省職業能力開発局管理課長  
能力開発課長

### 公共職業能力開発施設と専修学校等との調整等について

日頃より職業能力開発行政の推進に御尽力いただいているところであるが、近年の産業構造の変化、技術革新の進展、少子高齢化の進展等の中で、経済社会の発展を支えるものづくりを担う技能労働者を育成するための職業能力開発がますます求められている。

特に昨今の厳しい雇用失業情勢の中にあつて、職業能力開発行政においては、今後、離職者、在職者等を対象とした職業能力開発にこれまで以上に積極的に取り組んでいくことがますます重要である。

この中で、各都道府県におかれては、各地域の職業能力開発ニーズに対応し、産業が必要とする人材を育成するため、公共職業能力開発施設において、地域の実情に即した職業訓練業務を自主的に推進していただいているところである。

一方で、公共職業能力開発施設における職業訓練の実施に当たっては、官民の役割分担に配慮して民間の教育訓練施設との競合を避けることが重要であり、今後とも、公共職業能力開発施設における職業訓練と学校教育とが、重複・連携等に十分配慮して行われ、両々あいまって我が国経済発展の基盤をなす人材の育成を図っていくことが必要である。

この件に関しては、労働省と文部省の間において意見交換を行ってきたところであるが、両省の合意した内容については、別紙のとおりであるので、よろしく願います。

貴都道府県における職業能力開発行政の推進に当たり、下記に掲げる事項について、地域の実情に応じ御留意いただくよう、よろしく願います。

### 記

#### 1 都道府県立の公共職業能力開発施設の設置・改廃について

都道府県立の職業能力開発短期大学校等の公共職業能力開発施設を整備する場合には、私立学校担当部局との連絡調整を密にするとともに、地元で専修学校等関係者も含めた協議の場等を設け、地域の状況を踏まえつつ、調整を図るようお願いしたいこと。特に、労働大臣の認可を受けて職業能力開発短期大学校等を設置しようとする場合には、入学定員や名称、設置場所、訓練分野等の必要な事項について調整を図るようお願いしたいこと。

#### 2 公共職業能力開発施設に関する広報活動について

公共職業能力開発施設のパンフレット等において新規学校卒業者のみを対象としているかのような誤解を招く表現をすることや、新規学校卒業者のみを対象としているかのような誤解を招く方法での勧誘等を行わないようにされたいこと。

#### 3 職業能力開発施設の名称等について

公共職業能力開発施設及び認定職業訓練を行う事業主等の設置する職業訓練施設は、職業能力開発促進法に基づく施設であり、学校教育法に基づく施設であるかのように混同させる表現を用いた名称をこれらの施設が用いることは適当ではないと考えられることから、都道府県立の公共職業能力開発施設の運営並びに認定職業訓練に対する指導に当たり以下の点に留意するようお願いしたいこと。

##### (1) 今後設置する施設については、

- ① 名称として職業能力開発促進法上の施設であることが明らかとなるような名称を用いるようにすること。
- ② 学校教育法の解釈に基づきまぎらわしいとされる名称は用いないこと。

##### (2) パンフレット等においては、学校教育との混同がなされないよう十分配慮した記述にすること（例えば、職業能力開発促進法上の施設であることを併記することその他により誤解を招く記述は避けること。）。

募集用及び広報用パンフレット、インターネットのホームページ等では、上記の趣旨が反映されるよう十分配慮されたいこと。

##### (3) 現在協議中の職業能力開発短期大学校及び既存の施設の取扱いについては引き続き検討するものであること。

#### 4 公共職業能力開発施設の授業料等について

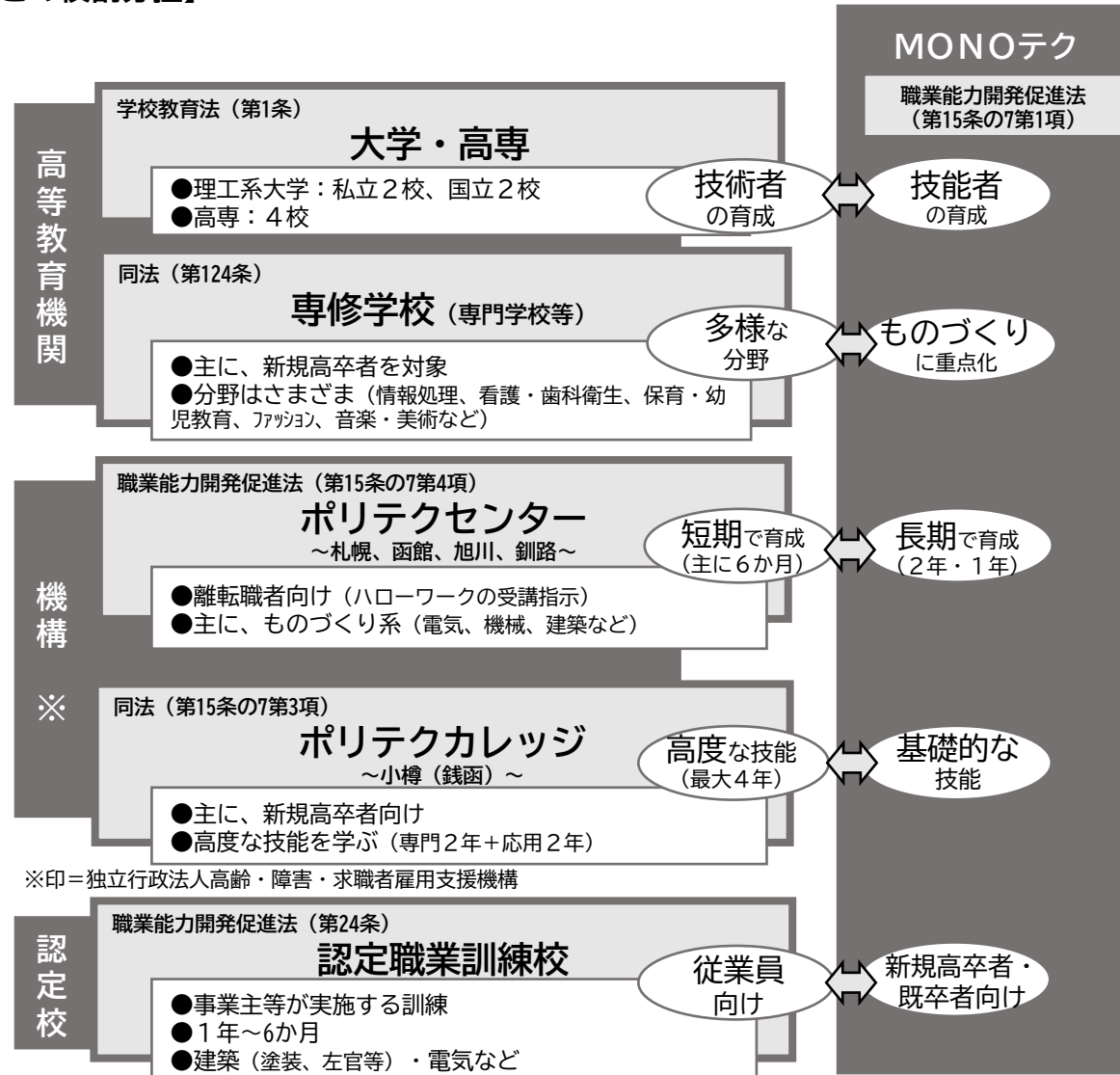
都道府県立の公共職業能力開発施設の授業料等については、受益者負担の観点から、都道府県の実情に応じ、その徴収のあり方について検討するようお願いしたいこと。

#### 5 その他

具体の案件等で不明な点があれば、労働省職業能力開発局管理課又は能力開発課に照会いただきたいこと。

(担当) 管理課 計画指導係 (内線 5 9 1 4)  
能力開発課 企画係 (内線 5 9 3 4)

【他機関との役割分担】



## 【道内における関係施設】

### ポリテクセンター（職業能力開発促進センター）

◆独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（JEED）が運営する公的な職業訓練施設で、離職者が早期に再就職するための訓練などを実施。訓練期間は標準6か月。機械系や居住系などの「ものづくり」や経理や総務の「事務系（ビジネスワーク科）」がある。

		コース			コース	
北海道 (札幌)	機械系	機械・CAD技術科	函館	溶接クラフト科	旭川	
		CAD/CAM技術科		電気システム科		
		CADものづくりサポート科		住宅リフォーム科		
		機械保全サポート科 (導入講習・企業実習付)		設備管理科		
	居住系	ビル管理技術科		ビジネスワーク科		
		住宅リフォーム技術科		機械加工技術科		
		住環境計画科		金属加工科		
	電気・電子系	住宅施工技術科 (導入講習・企業実習付)		釧路		CADデザイン科
		電気設備科 (短期間訓練コース)				電気システム科
		電気設備技術科 (導入講習・企業実習付)				ビル管理技術科
		エコシステム科				ビジネスワーク科
		電気制御技術科 (導入講習付)				建設荷役車両運転科
	ものづくりプログラム科 (導入講習付)	電気システム科				
	ものづくりプログラム科 (導入講習・企業実習付)	ビジネスワーク科				

### ポリテクカレッジ（北海道職業能力開発大学校）

◆厚生労働省が所管する国立大学校で、JEEDが運営。高校卒業者等を対象に、高度な「ものづくり」を担えるエンジニア、専門の異なる技術者を取りまとめ先導するリーダーを育成。訓練課程は、専門課程(1・2年次)と応用課程(3・4年次)がある。

	専門課程 (1年、2年次)	応用課程 (3年、4年次)
機械系	生産機械技術科	生産機械システム技術科
電気系	電気エネルギー制御科	生産電気システム制御科
電子情報系	電子情報技術科	生産電子情報システム技術科
建築系	建築科	建築施工システム技術科

## 認定職業訓練校

◆事業主等が従業員等に対して行う職業訓練のうち、職業能力開発促進法に定める教科、訓練期間、設備などの基準に合うものとして、都道府県知事が認定した職業訓練施設。

名称	運営主体	所在地
土屋アーキテクチャカレッジ	(株)土屋ホーム	北広島市
札幌塗装技術学院	札幌塗装工業協同組合	札幌市
札幌左官高等職業訓練校	(職)札幌左官職業訓練協会	札幌市
札幌高等技術専門学校	(職)札幌市建築業組合	札幌市
札幌板金高等職業訓練校	北海道板金工業組合札幌支部	札幌市
千歳職業技術専門学校	(職)千歳地方職業訓練協会	千歳市
北日本鉄筋高等職業訓練校	北日本鉄筋高等職業訓練協会	札幌市
札幌ビューティックアカデミー	(職)札幌理美容能力開発協会	札幌市
函館総合建設高等職業訓練校	(職)函館総合建設訓練協会	函館市
テクノカレッジ 滝川	(職)滝川地方職業訓練協会	滝川市
岩見沢地方高等職業訓練校	(職)岩見沢地方職業訓練協会	岩見沢市
旭川建築高等職業訓練校	(職)旭川建築職業訓練協会	旭川市
旭川左官高等職業訓練校	(職)旭川左官職業訓練協会	旭川市
網走地方高等職業訓練校	(職)網走職業訓練協会	網走市
北見技術工学院	(職)北見地方職業能力開発協会	北見市
登別地方高等職業訓練校	(職)登別職業訓練協会	登別市
野口観光ホテル ロジェツヨナル学院	(職)野口観光職業訓練協会	苫小牧市
帯広地方高等職業訓練校	(職)帯広地方職業能力開発協会	帯広市
釧路高等技術専門学校	(職)釧路地方職業能力開発協会	釧路市

参考) 令和7年4月現在(休校中を除く)

## 地域職業訓練センター

◆地域の事業主により構成する公益法人等が運営。教育訓練を行う中小企業などに視聴覚教室、実習室、会議室などの施設提供、職業に関する講習・講座などを開催。

施設名	所在地	運営主体
北見地域職業訓練センター	北見市	一般社団法人 北見地域職業訓練センター運営協会
釧路地域職業訓練センター	釧路市	職業訓練法人 釧路地方職業能力開発協会
苫小牧地域職業訓練センター	苫小牧市	一般社団法人 苫小牧地域職業訓練センター運営協会
中空知地域職業訓練センター	滝川市	一般社団法人 中空知地域職業訓練センター運営協会

参考) 独立行政法人雇用・能力開発機構が設置していたが、同機構の廃止に伴い、2011年度から地域へ譲渡された施設

## 地域人材開発センター

◆中小企業の従業員に対する技能講習、MONOテクから委託された離転職者の再就職訓練、地域ニーズに対応した各種講座・講習、職業能力開発に関する相談・情報提供を実施。

施設名	所在地	運営主体
留萌地域人材開発センター	留萌市	公益社団法人 留萌地域人材開発センター運営協会
遠紋地域人材開発センター	遠軽町	一般社団法人 遠紋地域人材開発センター運営協会
岩内地域人材開発センター	岩内町	職業訓練法人 岩内地域人材開発センター運営協会
日高地域人材開発センター	浦河町	公益社団法人 日高地域人材開発センター運営協会
上川北部地域人材開発センター	名寄市	公益社団法人 上川北部地域人材開発センター運営協会
富良野地域人材開発センター	富良野市	公益社団法人 富良野地域人材開発センター運営協会
檜山地域人材開発センター	江差町	一般社団法人 檜山地域人材開発センター運営協会
美唄地域人材開発センター	美唄市	一般社団法人 美唄地域人材開発センター運営協会

参考) 廃止となった8つの高等技術専門学校から転換となった施設

## (7) 執行体制（職業訓練指導員）

## 運営方針（H31年3月策定）

◆訓練水準の維持や安全性の確保等を図るため、入校定員に応じて、職業訓練指導員（以下「指導員」という。）を適正に配置。

◆技術革新への対応などから、さまざまな研修の実施により、指導員の資質向上を図る。

## 運営方針の「点検・評価」

## &lt;点検&gt;

●訓練科によって指導員の欠員が生じているため、指導員の新規採用を行っているが、応募者が少ないこと、合格基準に至らないことがあり、合格者が採用予定数を下回る場合がある。

●職業能力開発総合大学校（東京都小平市）や民間企業に指導員を派遣し、新たな技術の習得や実践的能力の向上などに努めている。

## &lt;評価&gt;

●今後とも引き続き、指導員の欠員解消とともに、研修の実施を通じて、指導員の資質向上を図る必要がある。

## 【職業訓練指導員の採用】

採用年	採用数	職系
H31	4月	3名 電子、自動車整備、印刷
R元	6月	2名 金属加工、木工
R2	4月	5名 機械、木工、建築、塗装 1名 建築
	6月	2名 建築、金属加工
R3	4月	3名 設備施工、印刷、電子
	11月	1名 印刷
R4	4月	1名 電力 1名 印刷
	10月	5名 電子、木工、建築、自動車整備、事務
	R5	2月
R5	3月	1名 印刷
	4月	1名 自動車整備
	10月	1名 機械
	R6	2月
R6	4月	2名 電力、自動車整備

## 【職業訓練指導員の資質向上】

研修体系	項目	R元	R2	R3	R4	R5	R6	計
指導技法	総合大（派遣）	0	2	2	9	1	11	25
	総合大（オダゲ-メイト型）	2	0	0	0	28	0	30
	企業派遣	3	2	0	3	2	0	10
	道主催研修	12	8	0	0	7	13	40
新技術	総合大（派遣）	10	0	0	1	7	7	25
	総合大（オダゲ-メイト型）	13	0	22	7	0	0	42
	企業派遣	2	0	2	2	2	0	8
	道主催研修	0	7	3	8	0	0	18

## (7) 執行体制（能力開発総合センター）

### 運営方針（H31年3月策定）

◆能力開発サービス機能の充実と就職支援体制の確立に向け、H22年度に技専内に「能力開発総合センター」を設置。

◆H23年度に、独立行政法人雇用・能力開発機構の廃止に伴い、それまで同機構が担っていた委託訓練業務を、能力開発総合センターが担うこととなり、委託訓練や在職者訓練（能力開発セミナー）といった施設外訓練の業務等を重点的に実施。

### 運営方針の「点検・評価」

#### <点検>

- 能力開発総合センターは、施設外訓練のほかに、能力開発コンサルティング等の業務を担っており、MONOテクが地域の職業能力開発の中核的な施設としての役割を果たす上で、重要な機能を有している。
- 同センターの業務のうち、施設外訓練のうち委託訓練については、R6年度実績203コースで、R元年度比で79コースの減少。

#### <評価>

- 今後とも、委託先となる民間教育訓練機関やハローワーク、関係業界団体と連携して、効果的な職業能力開発を進めていくことが必要。
- 今後は、同センターの有する機能を最大限に発揮できるよう、訓練生と在職者の合同訓練など、新たな取組を進めていくことが必要。

### 【能力開発総合センターの主な業務】

施設外訓練の  
企画・実施

意欲や能力に応じた多様な訓練メニューづくり、幅広い求職者層の就業能力の向上

訓練生への  
就職支援

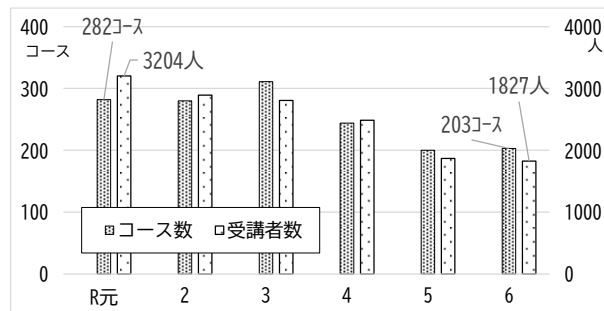
施設内訓練の訓練生に対する求人開拓、就職相談

関係団体との連携  
普及啓発

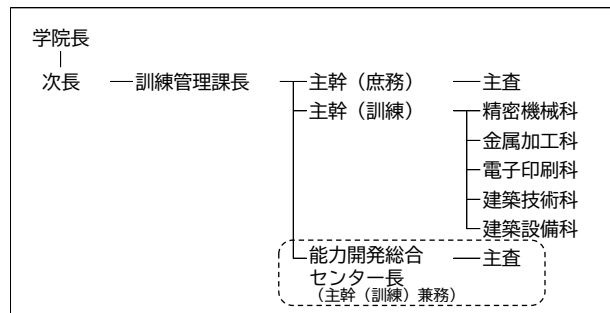
地域の技能士会等との連携、ものづくり教室の開催など

など

### 【施設外訓練（委託訓練）の推移】



### 【能力開発総合センター（MONOテク札幌の場合）】



## (8) 施設・設備の整備等

### 運営方針 (H31年3月策定)

◆安全で快適な訓練環境の整備、入校促進と満足度向上を図るために、施設の改修等に努める。また、技術革新への対応等のため、実習用機器の計画的な更新・整備に努める。

◆質の高い訓練を提供できるよう、国補助金・交付金など、必要な予算確保に努める。



### 運営方針の「点検・評価」

#### <点検>

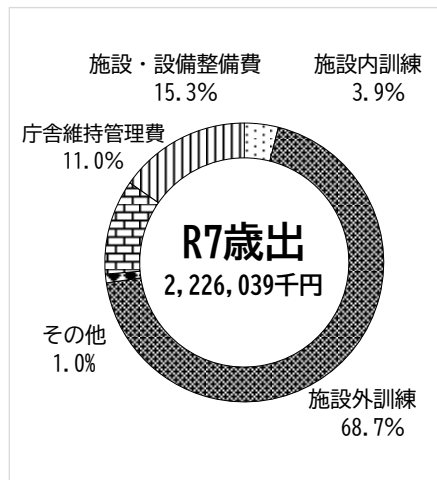
●R7年度のMONOテク関連予算は約22億円。その6割以上が委託訓練の関連となっている。

- ・歳出 施設外訓練費 1,529,641千円 (68.7%)  
うち委託訓練分 1,520,345千円
- ・歳入 国の委託金 1,499,360千円 (67.4%)  
うち委託訓練分 1,491,154千円

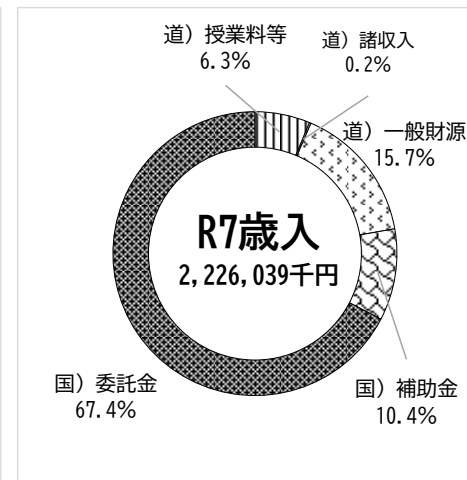
#### <評価>

●施設の改修、実習用機器の更新・整備等については、MONOテクの実情を十分に踏まえた上で、計画的に実施していく必要がある。

### 【関連予算 (R7年度)】



	金額 (千円)	構成比
施設内訓練	87,649	3.9%
施設外訓練	1,529,641	68.7%
その他	22,531	1.0%
庁舎維持管理	245,307	11.0%
施設・設備整備	340,911	15.3%
計	2,226,039	100.0%



	金額 (千円)	構成比
道) 授業料等	139,787	6.3%
道) 諸収入	3,936	0.2%
道) 一般財源	350,432	15.7%
国) 補助金	232,524	10.4%
国) 委託金	1,499,360	67.4%
計	2,226,039	100.0%

### 【委託訓練の予算 (R7年度、金額単位：千円)】

(金額単位：千円)

	R7歳出	R7歳入				
		国		道		
		委託金	補助金	授業料等	諸収入	一般財源
R7年度予算	2,226,039	1,499,360	232,524	139,787	3,936	350,432
うち施設外訓練	1,529,641	1,492,800	17,501		1,838	17,502
うち委託訓練	1,520,345	1,491,154	14,595			14,596

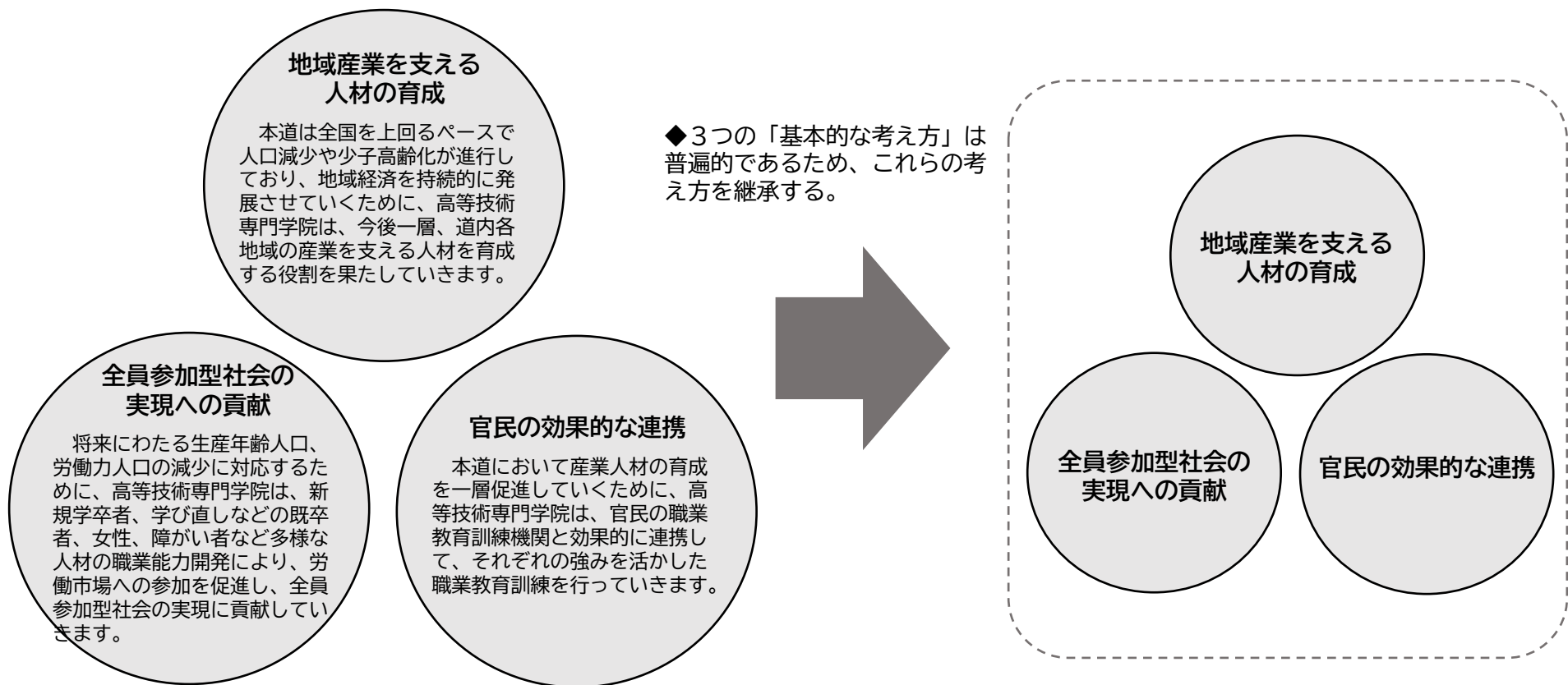
## **VII. 今後の方向性**

# 1. 基本的な考え方

- 道立の公共職業能力開発施設であるMONOテクは、次の「基本的な考え方」に沿って運営する。

【運営方針（H31年3月策定）における「基本的な考え方」】

【「MONOテクのあり方」における「基本的な考え方」】



## 【これまでの考え方】

◆H20年3月策定の「中長期ビジョン」においても、3つの基本的な考え方について記されている。

### 高等技術専門学院の新しい推進体制に関する基本方針（中長期ビジョン(H20年3月策定)）

#### ビジョンの目指す姿

##### 【将来像】

人口減少下においても、本道経済は持続的に発展し「豊かな北海道」を実現

##### 【目標】

- 競争力のある力強い産業構造への転換に向けて、人材の育成・高度化を進め、企業の生産性向上に寄与
- 「働きたい人にとって働く場がある」という雇用を確保していくため、意欲を能力を活かしながら、個々の就業能力の向上を促進

##### 【基本的な方向性】

- 基本方向1 若年者における労働需給ミスマッチの解消を目指し、質の高い若手技能者を育成
- 基本方向2 雇用環境や就業形態が大きく変化する中、幅広い層を対象に、様々な職業能力開発の機会や場を提供
- 基本方向3 「民間にできることは民間に委ねる」との趣旨の下、民間との役割分担と連携を推進

地域産業を支える  
人材の育成

全員参加型社会の  
実現への貢献

官民の効果的な連携

### 今後の高等技術専門学院の運営方針（運営方針(H31年3月策定)）

#### 6 今後の技専の方向性

##### (1) 基本的な考え方

少子高齢化や人手不足の進行など、職業訓練を取り巻く状況や雇用情勢の変化を踏まえ、道立の公共職業能力開発施設である技専は、今後、次の3つの基本的な考え方に沿って運営します。

##### ア 地域産業を支える人材の育成

本道は全国を上回るペースで人口減少や少子高齢化が進行しており、地域経済を持続的に発展させていくために、高等技術専門学院は、今後一層、道内各地域の産業を支える人材を育成する役割を果たしていきます。

##### イ 全員参加型社会の実現への貢献

将来にわたる生産年齢人口、労働力人口の減少に対応するために、高等技術専門学院は、新規学卒者、学び直しなどの既卒者、女性、障がい者など多様な人材の職業能力開発により、労働市場への参加を促進し、全員参加型社会の実現に貢献していきます。

##### ウ 官民の効果的な連携

本道において産業人材の育成を一層促進していくために、高等技術専門学院は、官民の職業教育訓練機関と効果的に連携して、それぞれの強みを活かした職業教育訓練を行っていきます。

## 2. 目標指標

- これらの「基本的な考え方」に基づく取組を進めていくため、最終年度（R12）の目標値を定め、毎年、進捗状況を確認する（※1）。

	①<施設内訓練> 修了生の 関連業界就職率	②<施設内訓練> 既卒者の入校者数	③<委託訓練> 修了生の就職率	④<在職者訓練> 受講者の満足度	⑤訓練生と在職者の 合同訓練の実施数 (※2)
目標指標	<p>◆現状 90.1% (R6年度)</p> <p>◆目標値 95.0% (R12年度)</p> <p><b>[考え方]</b> ●過去10年間における 最大値以上を目指す (R3年度94.4%)</p>	<p>◆現状 48人 (R7年度)</p> <p>◆目標値 100人 (R12年度)</p> <p><b>[考え方]</b> ●直近（R7年度）の2 倍以上を目指す</p>	<p>◆現状 67.2% (R6年度)</p> <p>◆目標値 74.0% (R12年度)</p> <p><b>[考え方]</b> ●都道府県のR5実績以 上（平均73.6%）</p>	<p>◆現状 97.5% (R6年度)</p> <p>◆目標値 98.0% (R12年度)</p> <p><b>[考え方]</b> ●過去10年間における 最大値以上を目指す (R6年度：97.5%)</p>	<p>◆現状 1コース (R7年度)</p> <p>◆目標値 16コース (R12年度)</p> <p><b>[考え方]</b> ●8校×2コースの実 施を目指す  ●R9年度の目標値は8 コースとする（8校× 1コース）</p>

※1 各指標の進捗管理にあたっては、訓練科の評価項目（応募倍率、就職率、求人倍率など）に加え、修了生の地元定着率など「地域産業を支える人材育成」への貢献に係るデータの把握に努め、令和10年度の間時点での点検・検証時の参考とする。

※2 「合同訓練」とは、MONOテック施設内訓練の一部を、訓練生と在職者が一緒に受講すること。

基本的な考え方

地域産業を支える人材の育成

全員参加型社会実現への貢献

官民の効果的な連携